

登記届・計算書類及び収支予算書 等の届出について

法務学事課 私学振興担当

5 登記届

留意事項・関係書類等・根拠法令等

■留意事項

- 1 理事長の任期満了による重任についても、届出を要すること
ただし、寄附行為上、任期の定めのない理事が重任した場合は提出を要しない。
※理事長については、様式第14号の理事（監事）就任（退任）届の提出も要する。
- 2 学校法人の登記事項

<div> <div>登記の期間等</div> <div>登記の種類</div> </div>	登記の期間		根 拠 法 令
	主たる事務所の 所在地において	従たる事務所の 所在地において	
設立の登記	2週間以内	2週間以内(左欄の 登記をした日から)	組合等登記令第2条及 び第11条第1項
従たる事務所の 新設の登記	2週間以内	3週間以内（他の 従たる事務所の所在 地においても同様とす る。）	同令第11条第1項
主たる事務所の 移転の登記	旧所在地においては 2週間以内に移転 の登記 新所在地においては 2週間以内に設立 登記の場合と同じ事 項の登記	3週間以内	同令第4条 及び第11条第3項
従たる事務所の 移転の登記		旧所在地においては 3週間以内に移転 の登記 新所在地においては 4週間以内に設立 登記の場合と同じ事 項の登記	同令第12条
登記事項の変更の 登記	2週間以内		同令第3条第1項
資産の総額の変更 の登記	事業年度終了の 3カ月以内		同令第3条第3項
解散の登記（合 併、破産の場合を除 く）	2週間以内		同令第7条
合併の登記	2週間以内	3週間以内	同令第8条及び第13条
清算結了の登記	清算結了の日から2 週間以内	清算結了の日から3 週間以内	同令第10条 及び第13条

■関係書類

1 登記事項証明書（原本）

2 理事会及び評議員会の決議録（※原本証明を忘れずに行ってください）

ただし、次のいずれかに該当する場合は提出を要しない。

(1) 登記の原因となる行為に係る認可申請又は届出の際に決議録を提出している場合

(2) 当該登記届と概ね同時期に提出する認可申請又は届出に決議録を添付している場合（当該登記に係る決議の内容が確認できるものに限る。）

■根拠法令等 私政令 1 ①、私施細13

様式第13号（第13条関係）

年 月 日

岩手県知事 様

学校法人又は準学校法人の住所及び名称

代表者 氏 名 印

学校法人又は準学校法人の住所及び名称
代表者 氏 名 印
清算人の住所

氏 名 印

登記届

年 月 日に、学校法人（準学校法人） に係る の登記

をしたので、私立学校法施行令第1条第1項の規定により、登記簿の謄本（抄本）を添えて、届け
出ます。

登記事項

備考 登記事項については、別紙として添付しても差し支えありません。

(A 4)

6 理事（監事）就任（退任）届

留意事項・關係書類等・根拠法令等

■ 留意事項

- 1 任期满了による重任についても、届出を要する。
- 2 任期が定められていない理事（1号理事など）の、届出は不要。

■ 関係書類

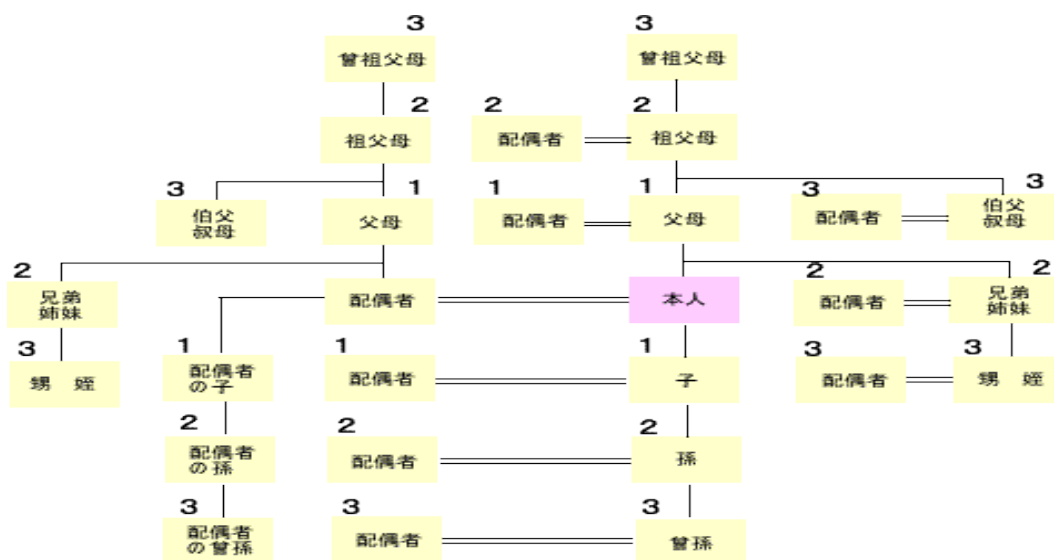
- 1 新旧対照表（様式例）
- 2 役員の就任承諾書（様式例2）及び履歴書
- 3 役員が私立学校法第38条第8項において準用する学校教育法（昭和22年法律第26号）第9条各号に該当しないものであることを誓約する書面（誓約書）（様式例3）
- 4 役員のうちに、各役員について、その配偶者又は3親等以内の親族が1人を超えて含まれていないことを証する書類（宣誓書）（様式例6）
- 5 理事会及び評議員会の決議録（※原本証明を忘れずに行ってください。）

■根拠法令等

私政令 1 ②、私施細 14 ①

■ 参考

- 1 3親等内の親族の範囲は



2 就任退任等の参考

- ・ 就任・・・理事長、理事及び監事（以下、役員とする。）が職に就く場合
- ・ 重任・・・役員が任期満了後、再度職に就く場合
- ・ 退任・・・役員が任期満了後、職を退く場合
- ・ 辞任・・・役員が任期中に自ら職を退く場合
- ・ 解任・・・役員が解任された場合
- ・ 代行・・・理事（理事長を除きます。）が理事長の職務を代理し、又は理事長の職務を行うこととなった場合
- ・ 死亡・・・役員が死亡した場合
- ・ 条項変更・・・役員が選任条項を変更した場合（参考）私立学校法施行規則第13条

(様式例 2)

役 員 就 任 承 諾 書

年 月 日

学校法人
設立代表者

(設立準備委員会)
様

住 所
氏 名

印

学校法人 の設立当初の理事（監事）に就任することを承諾します。

(様式例 3)

誓 約 書

各役員について、次のいずれにも該当していないことを誓約します。

- 1 成年被後見人又は被保佐人
- 2 禁錮以上の刑に処せられた者
- 3 教育職員免許法第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者
- 4 教育職員免許法第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げの処分を受け、3年を経過しない者
- 5 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

年 月 日

学校法人 ○ ○ ○ ○

設立代表者又は理事（監事） ○○○○ 印

(A 4)

(注1) 「学校法人」は、寄附行為認可申請を行う場合においては、設立しようとする学校法人の名称とすること

(注2) 「設立代表者」は、合併認可申請を行う場合においては合併しようとする各学校法人の理事長、組織変更認可申請を行う場合においては組織変更しようとする学校法人の理事長とすること

(注3) 「設立代表者」の記名及び押印は、本人の署名をもって代えることができること。

(様式例 6)

宣 誓 書

役員となるべき者のうちには、それらの者のそれぞれについて、その配偶者又は 3 親等以内の親族が一人を超えて含まれていないことを宣誓します。

年 月 日

学校法人の名称

理事長予定者 氏 名



(A 4)

様式第14号（第14条関係）

年 月 日

岩手県知事 様

学校法人又は準学校法人の住所及び名称

代表者 氏 名 

理事（監事）就任（退任）届

理事（監事）が次のとおり就任（退任）したので、私立学校法施行令第1条第2項前段の規定により、関係書類を添えて、届け出ます。

- 1 就任（退任）した理事（監事）の住所及び氏名
- 2 就任（退任）の年月日 年 月 日

（A 4）

様式例

新旧対照表

	新				旧			
	氏 名	選任条項	変 更	年月日	氏 名	選任条項	変 更	年月日
理事長								
理事								
監事								
理事長				選 任 条 文	○—○ (理事の互選)			
(定数) (現員) (任期)					○—○—○ 校長 (定数) 名			
理事 名 名 年					○—○—○ 評議員 (評議員会選任) (定数) 名			
(例外規定) ○号を除く。					○—○—○ 学識経験者 (理事会選任) (定数) 名			
監事 名 名 年					○—○—○ (評議員会同意選任)			

- 備考 1 「理事長」である者については、理事長及び理事の欄の両方に記載すること。
- 2 「理事」は、選任条項の順に記載すること。
- 3 「選任条項」の欄は、寄附行為上の選任条項を、「第〇条第〇項第〇号」又は「〇—〇—〇」のように記入すること。
- 4 「変更」欄は、「就任」「重任」「退任」「辞任」「死亡」「解任」のように記入すること。
- 5 「年月日」欄は、「就任」等の年月日を記入すること。
- 6 寄附行為上任期の定めから除外されている理事は、例のように任期の下にその条項を括弧書きすること。
- 7 「選任条文」の欄は、寄附行為の内容を例のように記入すること。
- 8 変更を行わない役員についても必ず氏名、選任条項を記入すること。（「変更」「年月日」欄は、空欄にすること。）

IV 学校法人会計

3 私立学校振興助成法第14条の規定に基づく計算書類及び収支予算書の届出

留意事項・関係書類等・根拠法令等

■留意事項

- 1 収支予算書及び資金収支内訳表を添付すること。
- 2 事業活動収支計算書を添付すること。
- 3 原則として、公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付すること。

■根拠法令等

私立学校振興助成法14②、昭和53年10月13日付け学文第142号通知

.

(別紙様式第4号)

年 月 日

岩手県知事

様

法人所在地（個人の場合は住所）

法人名（個人の場合は「・・幼稚園設置者」と書く）

代表者職氏名（個人の場合は氏名）



私立学校振興助成法第14条の規定に基づく計算書類及び収支予算書の届出
について

学校法人会計基準に従った本法人（本幼稚園）の計算書類及び収支予算書を私立学校振興助成法第14条第2項の規定により、下記のとおりお届けします。

記

- | | | |
|---|----|------------------------------|
| 1 | 年度 | 資金収支計算書、資金収支内訳表及び人件費支出内訳表 |
| 2 | 年度 | 事業活動収支計算書及び事業活動収支内訳表 |
| 3 | 年度 | 貸借対照表、固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表 |
| 4 | 年度 | 損益計算書（収益事業がある場合） |
| 5 | 年度 | 資金収支予算書 |
| 6 | 年度 | 事業活動収支予算書 |

(A4)